

Contents

\*\*\*\*\*

特集：総統選に向けた台湾政治情勢	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Face value : Tough Ghosn” 「タフなゴーン」	7p
< From the Editor > ある台湾人の話	8p

\*\*\*\*\*

特集：総統選に向けた台湾政治情勢

9月15～17日、台北で開催された「第2回日台次世代対話」に参加してきました。台湾国際研究学会と東京財団の間で、昨年からはまった民間の日台交流ですが、従来は「政治と安全保障」に集中しがちだった日台間の対話を、なるべく幅広い分野に広げ、なおかつ若い世代を巻き込もうという趣旨で始まったものです。

会議中、台湾・高尾市では国連加盟の是非を問うデモが行われるなど、来年3月の総統選挙を睨んだ前哨戦が始まっておりました。日本側は、安倍首相の突然の辞意表明があり、こちらも政局動乱の真っ最中。それでも日台次世代対話は、「グローバル化する世界におけるローカルの価値」をテーマに掲げ、日台の文化交流、原住民文化の研究、グローバル化時代の街興しなど、「らしくない」議論に集中しました<sup>1</sup>。

それとは別に、本誌では台湾の政治情勢についてお伝えすることといたします。なにしろ、台湾総統選挙は2008年上半期の焦点のひとつですから。

2008年は選挙イヤー

今度、李登輝さんに会ったら、是非、聞いてみたいことがある。それは、「台湾の総統選挙をオリンピックイヤーにセットしたのは、やはり米国大統領選挙を意識したからですか？」 おそらく笑ってごまかされると思うけれども、この邪推は「当たらずといえど遠からず」ではないかと思う。

<sup>1</sup> プログラムの概要は「台湾週報」<http://www.roc-taiwan.or.jp/news/week/07/070904d.htm> 及び東京財団<http://www.tkfd.or.jp/event/detail.php?id=55&PHPSESSID=9c26dfa6253ebff> をご参照。

台湾が初めて民主的な総統選挙を実施したのは、1996年のことである。たまたまロシアも、同じ年に大統領選挙を実施した。そのため4で割り切れる年(オリンピックイヤー)には、3月に台湾総統選、4月にロシア大統領選、11月に米国大統領選が予定されることとなった。いずれの国においても、指導者の任期は4年であるため、このサイクルは永遠に続くことになる。

しかもこの3か国の指導者は、いずれも「最長2期8年」という縛りがついている。従って2000年のシドニー五輪の年には、それぞれ陳水扁総統、プーチン大統領、ブッシュ大統領が誕生し、2004年のアテネ五輪の年には全員が再選された。そして来年の北京五輪の年においては、3人の新しい指導者が誕生することになる。

ところで4年に1度、かならず「台湾 ロシア 米国」という順序で選挙が行われることになると、嫌でも互いに影響することになる。端的に言えば、米国大統領選挙が行われる8ヶ月前になると、かならず台湾総統選挙が行われて、米国における外交論争のテーマに浮上することが運命付けられている。台湾の安全保障は、米国のアジア戦略に懸かっているので、これは巧みな作戦といえる。こんなプログラムをさりげなくセットした李登輝元総統は、やはり大変な知恵者ではないかと思うのである。

おそらく来年は、大きな政治イベントが連続する非常に賑やかな年となるだろう。アジアの指導者はほとんど総入れ替えとなるが、その中でもかならず中国を刺激する台湾総統選は、もっとも重要な選挙のひとつに位置付けられるはずである。なんとなれば、台湾の政治関係者は、常に米国を巻き込むことを念頭に置いているからだ。つまり、台湾総統選挙は、確実に米中関係に波乱をもたらすのである。

## ○2008年の大型政治イベント

- 07年12月、韓国大統領選
- 08年3月、台湾総統選
- 4月、ロシア大統領選
- 5~6月、日本の解散・総選挙?
- 7月、洞爺湖サミット
- 8月、北京五輪
- 11月、米国大統領選

## 台湾政治は何でも起こり得る

永田町の論理が「一寸先は闇」ならば、その台湾版のフレーズは「台湾政治は何でも起こり得る」である<sup>2</sup>。

---

<sup>2</sup> 財団法人交流協会『交流』No782、2007年9月15日号 P21

台湾政治においては、「独立派」(グリーン)と呼ばれる民進党が陳水扁総統を擁し、「統一派」(ブルー)と呼ばれる国民党が議会である立法院で多数派を形成している。このねじれ現象が過去8年続き、来年1月の立法院選挙、3月の総統選挙という政治決戦に向けて二大陣営が競っている。

以下は昨年未から今年の夏にかけて、台湾政治で生じた数々の事件のダイジェストである。まさしく「何でも起こりうる」のが台湾政治であって、だいたい半年もたつと状況は見違えるようになってしまうのである。

<06年>

11月3日 台湾地方検察署が陳総統夫人・呉淑珍氏を、機密費不正使用の疑いで起訴。  
12月9日 台北市と高雄市で市長・市議会選挙。台北は国民党、高雄は民進党が勝利。  
12月27日 陳水扁総統の娘婿が、インサイダー取引の容疑で懲役6年の実刑判決。

<07年>

1月5日 台湾高速鉄道(新幹線)が正式開業。  
2月12日 中華郵政公司を「台湾郵政公司」に名称変更。「正名運動」の一環。  
2月13日 台北地方検察署が馬英九国民党主席を汚職の罪で起訴。馬は党主席を辞任。  
3月31日 蒋介石の銅像撤去に抗議し、国民党が台北市内で大規模デモ。  
5月6日 民進党が総統選挙の予備選を実施。謝長廷前行政院長が公認候補に。  
5月14日 WHO年次総会で、台湾の加盟案を総会議題としないことを決定。  
5月19日 中正紀念堂が、国立台湾民主紀念堂へ名称変更(正名運動)。  
6月7日 訪日中の李登輝前総統が靖国神社を参拝。  
7月15日 戒厳令解除の20周年を機に大量の減刑を実施。  
7月20日 国連事務総長当てに「台湾」名義での国連加盟の申請書を提出。  
7月23日 国連事務局が申請書を受理せずに返却。「ひとつの中国」政策維持が理由。  
8月14日 台北地方法院は馬英九に対し無罪判決。検察側は上訴。  
9月15日 高雄市とニューヨークで台湾名での独立を要求するデモ。

昨年暮れ頃には、国民党の馬英九主席が圧倒的な人気を博し、支持率でも34.7%と民進党の19.3%を大きく引き離していた。そして陳水扁総統は、身内のスキャンダルにも祟られ、「韓国の盧武鉉大統領並み」のレイトムダック化に悩んでいた。民進党の次期候補者選びも難航していた。

ところが今年春頃から状況は大きく変化する。「機密費流用疑惑」で馬英九が窮地に立ち、政策面でも発言のブレを批判されるようになった。他方、民進党はベテラン政治家の謝長廷を次期総統候補に立て、「正名運動」(公式な名称を「中華」から「台湾」に変えること)と「国連加盟カード」で追い上げている。8月中旬の調査では、両党の正副総統候補ペアの支持率は10%程度に縮まっている。

## ○正副総統候補

民進党	謝長廷(61歳) + 蘇貞昌(60歳)	23%
国民党	馬英九(57歳) + 蕭萬長(68歳)	34%

## 「国連加盟」が争点に浮上

今年6月7日、コスタリカが中国と国交を樹立し、即座に台湾は国交断絶を宣言した。これで台湾が国交を結ぶ国は24カ国に減少した。言い方は悪いが、コスタリカは「チャイナ・マネーに転んだ」形であり、中国は今後も中南米諸国に対して札束攻勢をかける構えである。なにしろ今の中国にはカネがある。この調子でいくと、台湾の外交的孤立は着実に深まっていくだろう。国際政治における中国のプレゼンスの拡大を、もっとも身に沁みているのは台湾の人々である。

経済面でも、中国への依存度が高まっている。すでに2300万の人口のうち、100万人以上が大陸に渡っている。それも若くて元気のある層から行ってしまうので、台湾では「地方都市の衰退」「農村の過疎化」という日本とよく似た現象が起きている。さらに女性も高学歴社会の台湾では、晩婚化と少子化が同時進行中なので、「大陸花嫁」が毎年数万人ずつ流入しているという事情もある。

ところが、こんな風に大陸との交流が増えるにつれて、かえって中国人や中国文化に対する摩擦や反発が強まる傾向がある。今や台湾で「中台統一」を支持する声はほとんどなく、国民党でさえ「現状維持以上は目指しません」と公約するようになった。意識調査をすると、「台湾>中国」と「台湾=中国」が拮抗し、「台湾<中国」は完全な少数派。とはいうものの、「即時独立」を求める声が高まるような地合いでもないのである。

### アイデンティティ調査<sup>3</sup>

	1992年	2006年
台湾人	17.3%	44.1%
中国人であり台湾人	45.4%	45.2%
中国人	26.2%	6.4%

こんな中で、政治課題に浮上したのが「国連加盟の是非」である。もともと台湾の国連加盟申請は「年中行事」であり、今年も国連総会の議題にかけられることもなく、事務局レベルで突っ返されてしまった。中国が安保理常任理事国であるからには、いくら台湾が加盟を申請しても門前払いとなるのは誰もが知っている。が、今年は少し事情が違う。

国名を「中華民国」ではなく、「台湾」の名前で申請したことだ。もともと国連の議席を有していたのは中華民国だったのだが、1971年の国連総会決議2758号において、代表の座を中華人民共和国に奪われた。そこで蒋介石は憤然と国連を去ったのであるが、他の分裂国家である東西ドイツ、南北朝鮮などは同時加盟をしているのであるから、中華民国が「台湾」など別の国名で国連に残る選択肢もあったはずである。

<sup>3</sup> 国立政治大学選挙研究センター。浅野和夫・平成国際大学教授の資料による。

国連総会決議 2758 号は、「中華人民共和国の代表者が、国連における唯一の合法的な代表者」であり、「中華民国政府が 1971 年まで占めていた席は非合法」と述べている。ゆえに国連は「ひとつの中国政策」に基づいて、「中華民国」の加盟申請を却下するわけであるが、「台湾」という別の国が加盟を申請するのであれば、少なくとも国連総会決議 2758 号を理由にすることはできないはずである。

## 公民投票で国連加盟を

当初、台湾世論の関心は低調だった。ところが米国政府がいつになく強い調子で、台湾の国連加盟に否定的な発言を行うものだから、じょじょに注目が集まり始めた。

行政院大陸委員会が 8 月に行った世論調査<sup>4</sup>では、73.4%が「国連の名義による国連加盟に賛成」し、反対は 17.2%だった。また、「台湾には国連加盟の資格がない」という中国の発言は「受け入れられない」が 77.6%、「受け入れられる」が 9.8%だった。

そもそも台湾は、外貨準備高で世界第 4 位、貿易量で世界第 16 位、GDP で世界第 17 位、人口は国連加盟国の上位 4 分の 1、面積でも上位 3 分の 2 に入っている。**堂々たる先進国であり、民主主義国である。**これでなぜ国連に加盟できないのか、と聞かれれば、筋道だった理由を示すことは難しい。

9 月 15 日、民進党の強い南部・高雄市で「国連加盟に向けた公民投票」<sup>5</sup>の実施を求め 30 万人規模のデモが行われた。公民投票といえば、2004 年の総統選挙でも行われている。もっともその内容は、「台湾が自主防衛能力を強化することに賛成ですか、反対ですか」「兩岸のコンセンサスと人民の福祉を追求することに賛成ですか、反対ですか」という当り障りのないものであった。それでも北京から見れば、**「台湾」という中国の一部であるべき地域が、直接投票で民意を問うのは、「独立に向けた動き」ということになる。**危険極まりない挑発であり、武力行使も辞さずということになる。

2008 年 3 月 22 日に行われる総統選挙では、同時に「台湾の名で国連に新規加盟を行うことに賛成か、反対か」を問う公民投票が予定されている。いかにも中国を刺激しそうだが、そもそも本気で国連加盟を目指すというよりは、諸外国の関心を高めるとともに、独立機運を高めて民進党への支持を伸ばすことが目的なのである。

これに対し、国民党側も独自の公民投票案を提出してきた。2004 年の総統選挙では、国民党は公民投票のボイコットを呼びかけた。しかし、そのために総統選での投票率が低下してしまったという反省がある。なにしろ 2004 年総統選は、得票率 0.22%の差で勝敗が決したから、ここは悔やんでも悔やみきれないところである。

---

<sup>4</sup> <http://www.roc-taiwan.or.jp/news/week/07/070820f.htm>

<sup>5</sup> 台湾では「公民投票」と呼ぶ。英語では“Referendum”。これを日本語に訳すときは、「国民投票」とするのが普通であるが、「台湾は国ではない」という建て前から、マスコミは「住民投票」と呼び習わしている。ほかに、「国内」というべきところを「島内」とするなど、台湾を語るときはこの手の「言い換え」が多くなる。

そこで妙な文言になるが、「中華民国などの名で国連に再加盟することに賛成か、反対か」が国民党による公民投票案である。ここまで来てしまうと、来年3月の公民投票を止めることはほとんど不可能といえよう。

## 米中「融合」の狭間で

これまで台湾が総統選挙を行うたびに、中国は介入を繰り返してきた。1996年にはミサイル演習を行い、2000年には「言葉の戦争」を仕掛けた。そのたびに裏目に出て、台湾の民意は大陸から遠ざかった。そこで2004年はほぼ完全に沈黙を守り、米国政府から台湾に自制を求めるようにした。その方が効果的であるということを学習したのである。

それでも中国の指導者としては、台湾に対して強硬姿勢を示さないことには、国内的に示しがつかない怖れがある。そこで2005年3月に「反・国家分裂法」を制定し、「台湾独立の動きに対しては、武力行使もしかず」と内外に宣言した。こうしておけば、台湾独立の動きを多少は座視してもメンツを失わなくて済む。中国政治における「台湾」の価値は、しばしば常識を超えたものとなるのである。

まして中国は、来月に共産党大会を控えて政治的に微妙な時期である。ここで台湾からの挑発は受けたくない。中国としては米国に対し、「台湾の動きをなんとか止めてくれ」がトップ・プライオリティの要望であるだろう。

悩ましいのは米国政府である。民主主義の国是から言えば、米国が台湾の住民投票に異を唱えるのは妙な話である。しかし現下の情勢からいえば、米国は中国のたっつの願いを断れない立場にある。本誌9月7日号「金融界で進む米中融合」でも指摘したように、「米中対立」と「米中接近」という二つのベクトルが交差する中で、両国がそれを歓迎していないにもかかわらず、互いの国益が一致するから抜けるに抜けられないという「米中融合」が始まっているからだ。

もちろん米国内でも、「台湾を支持すべし」の声がチラホラと出始めている。その中には、ボブ・ドール元上院議員のような大物も入っている。それでも国務省関係者は、「穏健な台湾であれ」を統一見解として、さまざまな形で台北に圧力をかけている。

そんな中で台湾の世論はどうかといえ、米国が完全に中国側についてしまったので、一種「やけっぱち」モードになっているようだ。9月16日付け台北タイムズの政治マンガはこんな感じである。中国ヤクザに追われた台湾の子どもが”Help!”と叫ぶ。すると米国の警官が子どもを叩きのめし、”Quiet! I want this to be a nice, quiet neighborhood.”と叱りつける。ストレート過ぎて、マンガとしての出来は良くないが、「裏切られた」という今の気分をよく表していると思う。

台湾における「最も好きな国」調査で、米国はついに1位を転落し、日本が1位になったという。もっともその日本が、台湾にとって頼りになるわけでもないのであるが。

< 今週の”The Economist”誌から >

”Face value: Tough Ghosn”

Business

「タフなゴーン」

September 15<sup>th</sup> 2007

\* 日産自動車再生の立役者、カルロス・ゴーンの神話は終わったのか？ 仏ルノー社との提携という観点から、”The Economist”誌が評価を試みています。

< 要旨 >

日仏2つの自動車会社を経営するゴーンにとって、この12ヶ月は過酷だった。昨年、GMに提携を持ちかけていた。大株主のカーコリアンも同意していた。しかしGMの自主再生への自信は深まり、交渉は不調に終わった。それ以来、ゴーンはご難続きである。

2月、日産は1999年以来の収益下方修正を行った。建て直しは急務である。ゴーンはまた、2009年に420万台という販売目標も撤回した。6月の株主総会では、第1四半期の利益がさらに低下すると公表した。他方、ルノーも欧州市場でシェアを落としている。企業再生の天才というゴーンの栄光は、すでに消し飛んだのだろうか。

今週、フランクフルトで行われたモーターショーの席上、ゴーンは自身満々だった。フランスで教育を受けたレバノン系ブラジル人で、5ヶ国語を話し、ぶっきらぼうだが温かみはある。パリと東京を往復しつつも、彼は元気な様子で失敗を素直に認めた。

日産は、特に北米で需要の変化を掴み損ねた。生産ラインはアンバランスで、販売計画が難しい。日産の経営陣が、自分と上手く意思疎通を図れていない可能性も認めた。ルノーとの兼職も問題の一部かもしれない。ルノーでの初仕事は、2つの車種の販売を1年延期することだった。それぞれスタイリングと品質に問題ありと見たのである。

企業提携については、ゴーンも両者上層部も意見は一致する。2社が協力することで得るものは大きい。規模の経済が働き、部品の共同購入は全体の7割に達している。それぞれが強い分野を活かすこともできる。提携のお陰でルノーは世界企業になり、日産はより大胆になった、とゴーンは言う。企業横断チームがさらなるシナジー効果を求めている。5カ国で暮らしてきたゴーンは、人や場所の違いは障害ではなく、良いことだと考えている。

急成長市場においての活動も容易になる。ルノーはラ米で強く、日産は中国、インドネシアで強い。新しい工場では、ルノーと日産両方の車種を生産する。また、インドの二輪車メーカー、バジャジ社と提携して3000ドル自動車を生産する。環境規制に対し、ルノーはディーゼルで、日産はハイブリットに取り組んでいる。どちらでも対応が可能だ。

ゴーン神話は向こう2年で試されるだろう。ルノーでは、2009年までに販売を増やし利益率を6%にすると「コミット」している。日産では営業利益を減らさずに、2010年に420万台を目指す。北米での提携先はなおも探すけれども、株主が求めているのはルノー=日産であることは理解している。果たして8年前に日産で見せたセンスが蘇るだろうか。

## < From the Editor > ある台湾人の話

最終日の17日、東京財団の一行は、国立台湾博物館を見学させてもらいました。わざわざ案内役を買って出てくれた楊南軍さんは、原住民史跡調査の研究者であり、25冊の本を出したノンフィクション作家であり、台湾の3000メートル級の山々をことごとく制覇したアルピニストでもある。

「私は昭和6年生まれです」と言う楊さんは、もちろん日本植民地時代に育った世代。「そもそもこの建物は、台湾総督の児玉源太郎と、民生長官であった後藤新平の功績を称える目的で作られたもので・・・」と、達者な日本語で一同を案内してくれました。

それが終わって昼食の席上、楊南軍さんのお話が止まらなくなりました。戦時中、楊さんは14歳のときに召集令状を受け取った。父親に連れられて、そのまま高雄に出頭する。その場で神風特攻隊を志願するも、16歳以上でないとダメだといわれて、海軍の工兵隊に配属された。大勢の仲間とともに、船底に乗せられて海を渡った。

日本では神奈川県海空軍C廠に派遣された。食うや食わずで働いた。腹ペコなのは、周囲の日本人も同じだった。海軍の二等工兵は、肩に梅の紋章がひとつだけ。それでも帝国海軍の一員である。人生の大事な時期を、そんな風に過ごしたけれども、その頃に鍛えられたお陰で今日の自分がある、と楊さんは言う。(もちろん台湾では、日本政府に対して当時の補償を求めるべきだ、という声もある。念のため)

そして終戦。楊さんたちは一夜にして「戦勝国民」になったものの、給金もなしに職場を放り出された。誰も相手にしてくれるものはなく、泥棒まがいのことをしながら飢えを凌ぐ日々。ようやく台湾に帰れる日がやって来た。着の身着のまま、旧帝国海軍の駆逐艦に乗って、少なくなった仲間とともに再び海を渡った。

キールンの港が見えてきた。港にはバナナ売りが立っていた。船の上から、「おーい、俺にもおくれよ」と声をかけると、「金は持ってるか?」。持っていた日本円を放り投げると、代わりにバナナが飛んできた。久しぶりの故郷の味を噛み締めていたところへ、楊さんは生涯、忘れられなくなる光景を見てしまう。港に立っていた中国兵がやってきて、バナナ売りを脅してバナナを奪い取ったのだ。少年の故郷は、すっかり変わっていた。

7000人の台湾人少年が日本に渡ったが、台湾に戻れたのはそのうち4000人だった。そのうち大学まで進学できたのは2人だけだった。楊さんは国立台湾大学で、あらためて日本語を勉強した。台湾原住民の研究をするには、日本人研究者の記録を読む必要があったからである。

楊さんは山地学術研究の道に入り、台湾原住民に関する多くのノンフィクションを世に送った。それはみずからのルーツを探るとともに、台湾人のアイデンティティを求める作業だったのだろう。

この島は、オランダ、スペイン、明、清、日本、中華民国と、6つの外来政権の支配を

受けてきた。今は民主化し、事実上の独立を果たしている。が、本当の意味で「台湾人の台湾」であるといえるのはいつの日だろうか。

楊さんは年をとってから一人娘を授かった。彼女は、やはり同じ台湾原住民研究の道に入った。この秋には結婚し、夫婦でニュージーランドのオークランド大学に留学する予定だという。台湾人とは何か、を追い求める楊さんの旅は、次世代に引き継がれた。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-4954

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com)